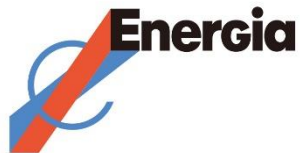


一日も。百年も。



2025年度 第2四半期（中間期）決算説明会

2025年度 第2四半期（中間期） 決算について

2025年11月14日

中国電力株式会社

目次

I. 2025年度 第2四半期決算

1. 連結業績概要 (P1)
2. 連結損益計算書 (P2)
3. 連結経常利益の変動要因 (P3)
4. 総販売電力量 (P4)
5. 発電電力量 (P5)
6. セグメント情報概要 (P6)
7. 主要諸元 (P7)

II. 2025年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要 (P8)
2. 連結経常利益の変動要因 (P9)
3. セグメント別業績予想 (P10)
4. 資本収益性 (ROIC・ROE) (P12~13)
5. 連結業績予想の受け止め (P14)
6. 前提となる主要諸元 (P15)
7. 配当方針 (P16~17)

III. グループ中期経営計画の進捗と今後の対応

1. グループ中期経営計画 (2024-2025) における取り組み状況 (P18)
2. 資金調達の実施状況 (P19)
3. 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けたステップ (P20)
4. 新たなグループ経営ビジョン実現に向けた次期中期経営計画の方向性 (P21)
5. PBR向上に向けた取り組み (P22~24)
6. 島根原子力発電所3号機の状況 (P25)

(補足データ集)

I . 2025年度 第2 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、小売販売電力量の増加はありましたが、高圧・特別高圧の標準メニュー見直しや燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、7,262億円と前年同期に比べ156億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、卸・小売事業における競争進展などの影響はありましたが、島根原子力発電所2号機の稼働による収支改善や燃料費調整制度の期ずれ差益の拡大などにより、909億円と前年同期に比べ210億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は、845億円と前年同期に比べ191億円の**増益**となりました。
- 特別利益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、647億円と前年同期に比べ130億円の増益となりました。

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	7,262	7,419	▲156	▲2.1%
営業利益	909	698	210	30.1%
経常利益	845	654	191	29.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	647	516	130	25.3%

2. 連結損益計算書

2

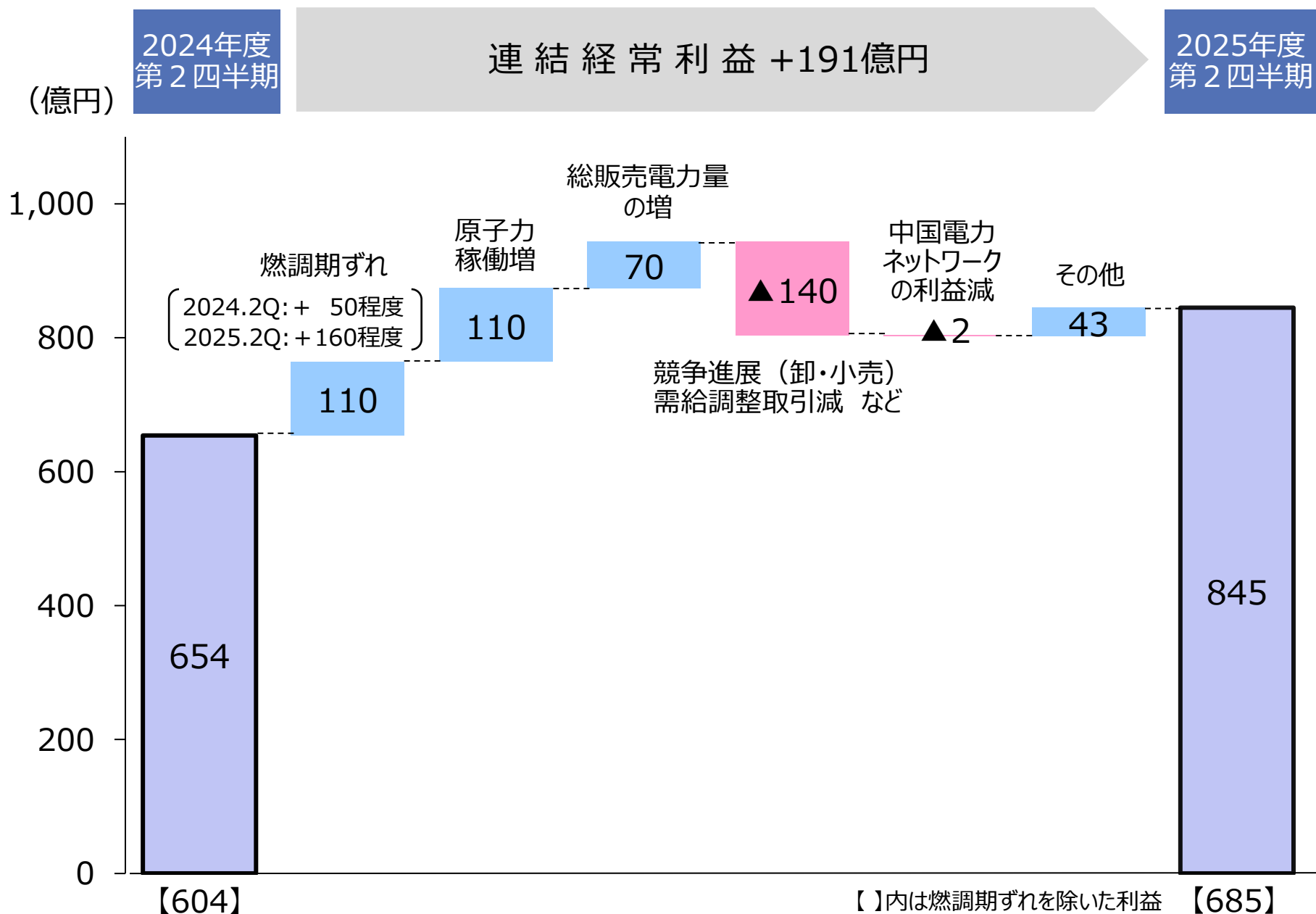
(単位：億円)

	2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	7,416	7,521	▲104
売上高（営業収益）	7,262	7,419	▲156
営業外収益	154	102	51
経常費用	6,571	6,867	▲295
営業費用	6,353	6,720	▲366
営業外費用	218	147	71
営業利益	909	698	210
経常利益	845	654	191
特別利益	43 ^(注1)	121 ^(注1)	▲77
特別損失	—	70 ^(注2)	▲70
法人税ほか	241	189	52
親会社株主に帰属する 中間純利益	647	516	130

注1：「核燃料売却益」を計上している。

注2：旧下関発電所の土地、建物および設備の譲渡に係る「固定資産売却損」を計上している。

3. 連結経常利益の変動要因



- 総販売電力量は、285.5億kWhと前年同期に比べ15.3%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、221.9億kWhと前年同期に比べ9.5%の増加となりました。
- 他社販売電力量は、63.6億kWhと前年同期に比べ41.6%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		285.5	247.6	37.9	15.3%
小売販売電力量	電灯	68.1	69.1	▲1.0	▲1.4%
	電力	153.7	133.6	20.2	15.1%
	計	221.9	202.7	19.2	9.5%
他社販売電力量		63.6	44.9	18.7	41.6%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。
注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。
注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 発電電力量は、306.4億kWhと前年同期に比べ15.3%の増加となりました。
- 自社の火力発電は、総販売電力量の増加などにより増加しました。
- 原子力発電は、島根原子力発電所 2 号機の稼働により増加しました。

(単位：億kWh)

		2025年度 第 2 四半期 (A)	2024年度 第 2 四半期 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発 電 電 力 量		306.4	265.7	40.7	15.3%
自 社		180.9	135.1	45.7	33.8%
	(出水率)	(85.8%)	(94.8%)	(▲9.0%)	
	水 力	19.1	18.6	0.5	2.9%
	火 力	124.1	116.1	8.0	6.9%
	(設備利用率)	(102.0%)	(-)	(102.0%)	
	原 子 力	36.7	-	36.7	-
	新 エ ネ ル ギ ー 等	1.0	0.5	0.4	80.3%
他 社 受 電		135.5	136.6	▲1.1	▲0.8%
揚 水 動 力		▲10.0	▲6.0	▲4.0	65.7%

注 1：中国電力の発電電力量を記載している。
注 2：島根原子力発電所 2 号機は、2024年12月23日に発電機を並列し、発電を再開している。
注 3：他社受電は、インバンス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。
注 4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。
注 5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 総合エネルギー事業は、小売販売電力量の増加はありましたが、高圧・特別高圧の標準メニュー見直しや燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより減収となりました。営業利益は、島根原子力発電所 2 号機の稼働による収支改善や燃料費調整制度の期ずれ差益の拡大などにより増益となりました。
- 送配電事業は、修繕費の増加はあったものの、基準接続託送収益の増加や事業者間精算による収支影響の好転などにより増益となりました。

(単位：億円)

		2025年度 第 2 四半期 (A)	2024年度 第 2 四半期 (B)	増 減 (A-B)
総 合 エ ネ ル ギ ー 事 業	売 上 高	6,677	6,891	▲214
	営 業 利 益	748	524	223
送 配 電 事 業	売 上 高	2,375	2,530	▲155
	営 業 利 益	151	146	4
情 報 通 信 事 業	売 上 高	229	219	9
	営 業 利 益	19	24	▲4
そ の 他	売 上 高	440	488	▲47
	営 業 利 益	1	20	▲18
調 整 額	売 上 高	(▲2,461)	(▲2,712)	(251)
	営 業 利 益	(▲12)	(▲17)	(4)
合 計	売 上 高	7,262	7,419	▲156
	営 業 利 益	909	698	210

■ 主要諸元

	2025年度 第 2 四半期 (A)	2024年度 第 2 四半期 (B)	増 減 (A-B)
為替レート (インターバンク) (円／\$)	146	153	▲7
原油 C I F 価格 (全日本) (\$／b)	73.7	86.7	▲13.0
海外炭 C I F 価格 (全日本) (\$／t)	119.7	155.2	▲35.5
原子力設備利用率 (%)	102.0	—	102.0

注：2025年度 第 2 四半期の原油および海外炭 C I F 価格は速報値。

Ⅱ．2025年度 業績予想・配当方針

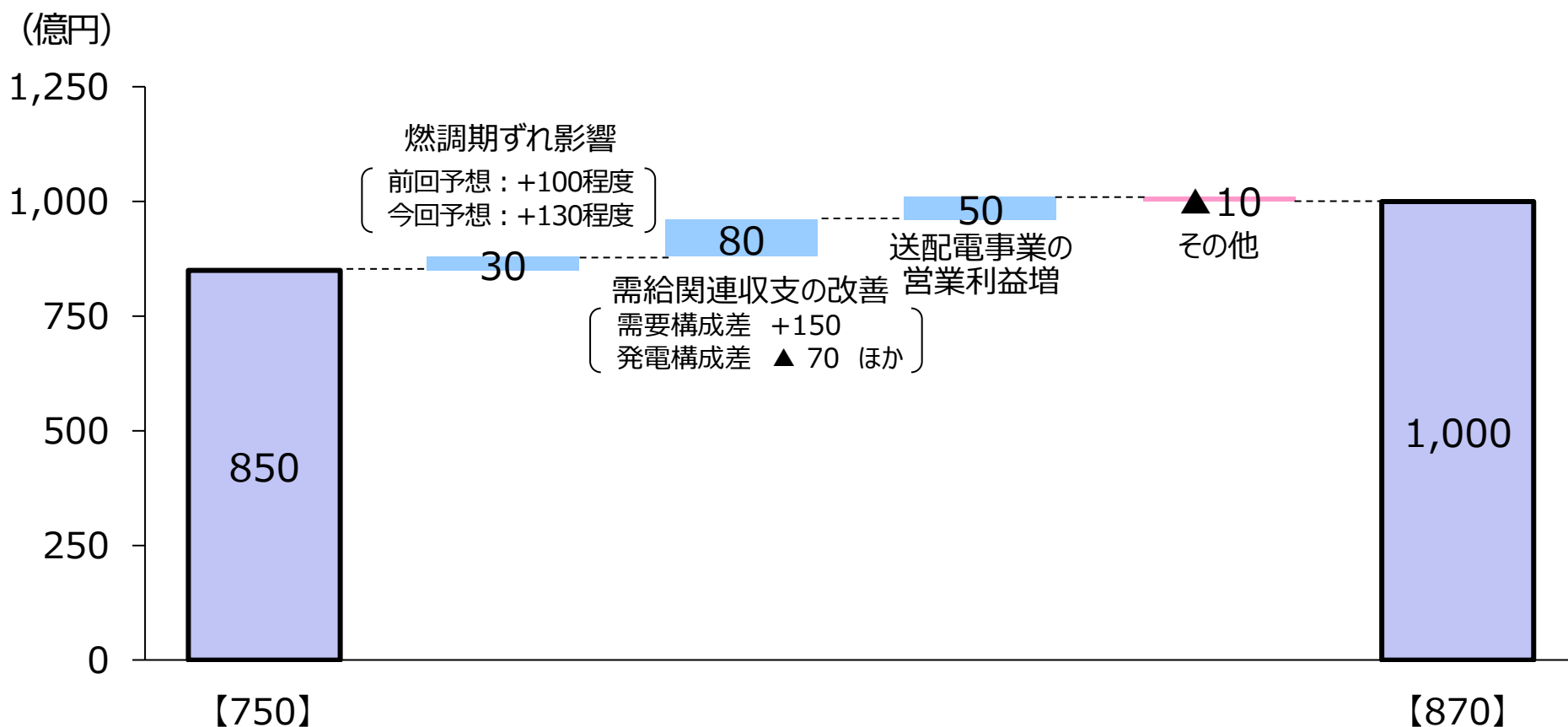
- 需給関連収支の改善に加え、燃調期ずれ差益の拡大などにより、前回公表時に比べ増益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2025年度 今回予想 (A)	2025年度 前回予想 [2025年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2024年度 実績
売 上 高	14,000	14,000	－	15,292
営 業 利 益	1,150	950	200	1,291
経 常 利 益	1,000	850	150	1,285
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	810	650	160	984
自 己 資 本 比 率	16.6%程度 (19%程度 ^(注))	16.5%程度 (18.8%程度 ^(注))		16.2% (18.5% ^(注))

注:調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

2. 連結経常利益の変動要因（対前回予想）



【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

3. セグメント別業績予想（対前回予想）

- 総合エネルギー事業は、需給関連収支の改善に加え、燃調期ずれ差益の拡大などから、前回予想に比べ増益を見込んでいます。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の増や需給調整に係る費用の減などから、前回予想に比べ増益を見込んでいます。

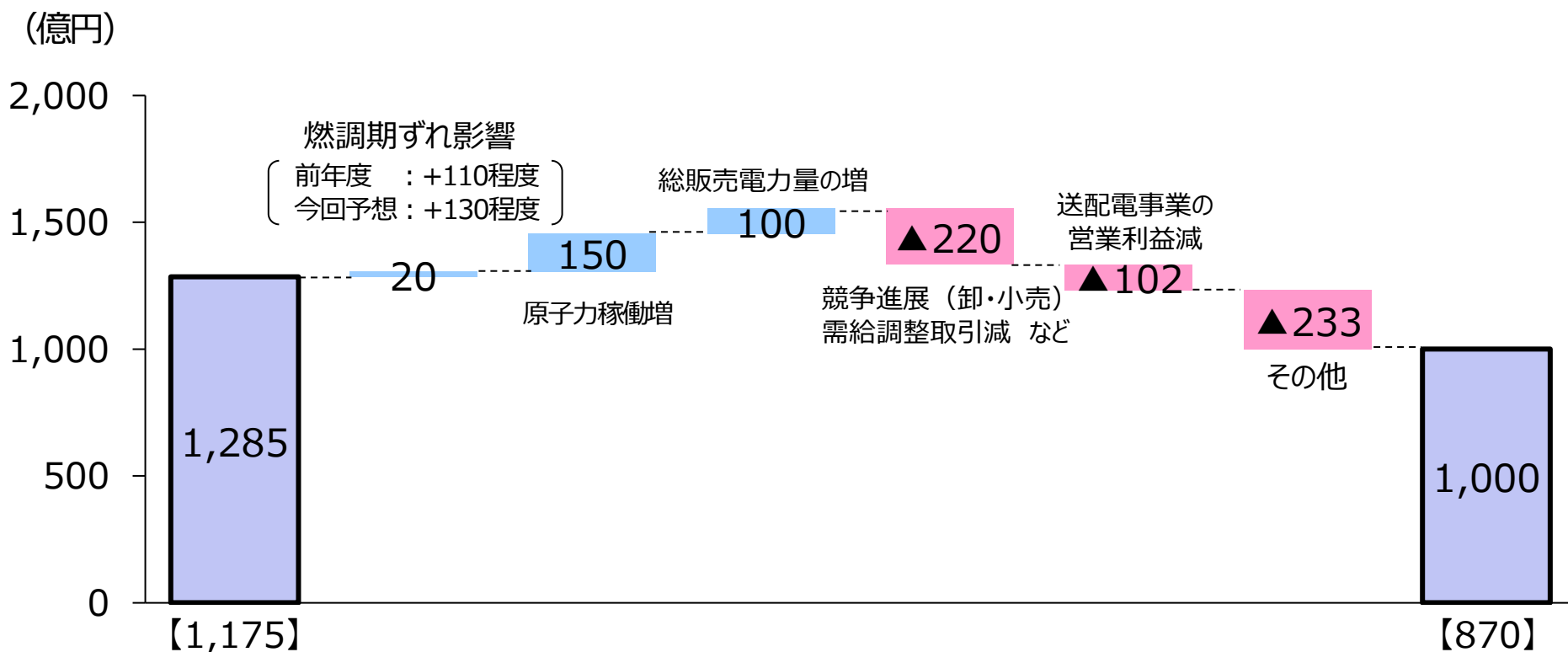
(単位：億円)

		2025年度 今回予想 (A)	2025年度 前回予想 [2025年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2024年度 実績
総合エネルギー事業	売 上 高	13,000程度	13,200程度	▲200	14,080
	営 業 利 益	950程度	800程度	150	951
送 配 電 事 業	売 上 高	4,300程度	4,100程度	200	5,115
	営 業 利 益	150程度	100程度	50	252
情 報 通 信 事 業	売 上 高	470程度	470程度	－	494
	営 業 利 益	40程度	40程度	－	47
そ の 他	売 上 高	1,050程度	1,050程度	－	1,105
	営 業 利 益	30程度	30程度	－	75
調 整 額	売 上 高	(▲4,820程度)	(▲4,820程度)	－	(▲5,503)
	営 業 利 益	(▲20程度)	(▲20程度)	－	(▲34)
合 計	売 上 高	14,000程度	14,000程度	－	15,292
	営 業 利 益	1,150程度	950程度	200	1,291

2024年度
実績

連結経常利益 ▲285億円

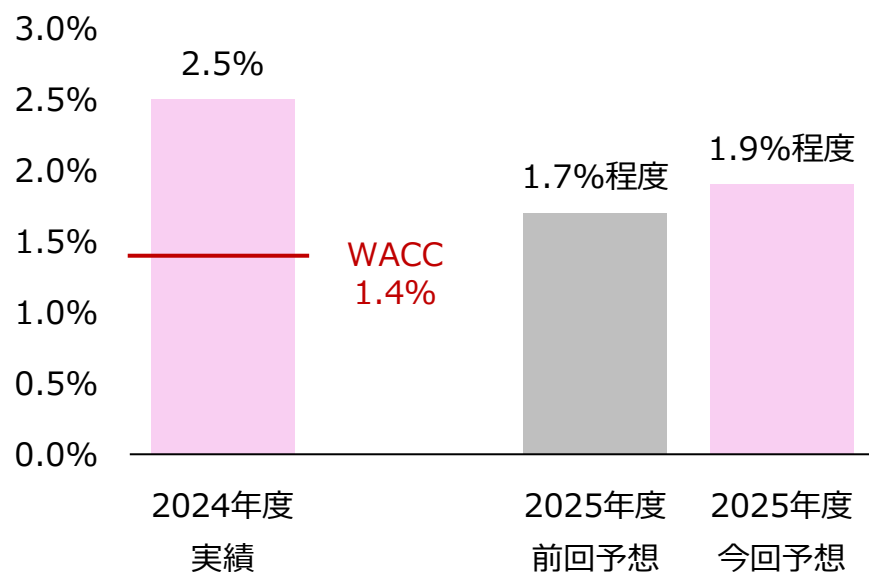
今回予想



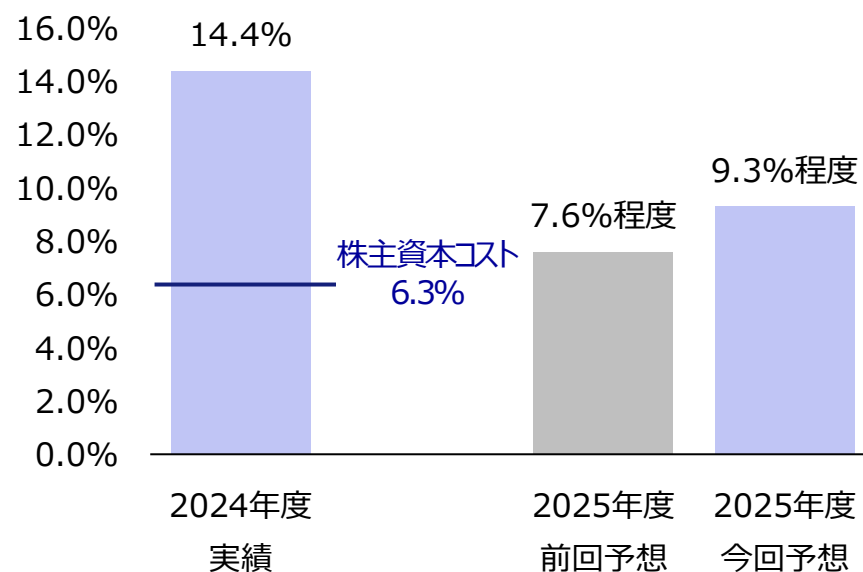
【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

- 前回予想に比べて増益を見込んでいることから、ROIC・ROEともに上昇する見込です。

【ROIC（燃調期ずれ除き）】



【ROE（燃調期ずれ除き）】



注1：ROICの投下資本およびROEの自己資本はいずれも期首・期末平均値で算定。
 注2：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。
 注3：WACCおよび株主資本コストはCAPMに基づき算定。
 注4：β値は0.81（2024年度の当社値）、マーケットリスクプレミアムは6.5%。

	2025年度今回予想		2024年度実績	
	営業利益	ROIC	営業利益	ROIC
総合エネルギー事業	950億円程度 [800億円程度]	2.4%程度 [2.1%程度]	951億円	2.6%
送配電事業	150億円程度 [100億円程度]	1.0%程度 [0.7%程度]	252億円	1.8%
情報通信事業	40億円程度 [40億円程度]	4.9%程度 [4.9%程度]	47億円	5.7%

注1：総合エネルギー事業のROICは、燃調期ずれ影響を除いて算定している。

注2：[]内は2025年4月30日公表値。

注3：ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。

注4：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。

- 前回予想に比べ、需給関連収支の改善に加え、燃調期ずれ差益の拡大や送配電事業の収支改善などにより増益を見込んでいます。
- 今後の為替・燃料価格の変動に加え、物価上昇に伴う資機材調達費用の増加、冬季の気温や米国関税措置の電力需要への影響など、収支変動に対するリスク管理を徹底するとともに、島根原子力発電所の安定稼働、市場を活用した収益獲得や経営全般にわたる効率化に努めることで、更なる利益の獲得を図ります。

	2025年度 今回予想 (A)	2025年度 前回予想 [2025年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2024年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	575	574	1	517.5
為替レート (インターバンク) (円／\$)	148	145	3	153
全日本原油C I F 価格 (\$／b)	70	75	▲5	82.4
原子力設備利用率 (%)	86	86	—	27.6

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源に係る他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2025年度 今回予想 (A)	2025年度 前回予想 [2025年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2024年度 実績
為替レート (1円／\$)	19	20	▲1	21
全日本原油C I F 価格 (1\$／b)	15	13	2	15
出水率 (1%)	3	3	—	4
原子力設備利用率 (1%)	7	7	—	9

- 2025年度の配当予想については、2025年4月に公表した配当方針に基づき、配当性向12%を目安に、1株につき年間27円に修正しました。
- 中間配当については1株につき10円の配当を実施することを2025年10月31日開催の取締役会において決定し、期末配当予想については1株につき17円に修正しました。

《配当の状況》

(単位：円／株)

	2025年度	2024年度
中 間	10円	5円
期 末	17円（予想）	22円
計	27円（予想）	27円

- 「中国電力グループ経営ビジョン2040」策定にあたり、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、2026年度から配当方針を見直し、DOE（株主資本配当率）の考え方を導入することとしています。

株主還元の方向性

- ・財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、中国電力グループ経営ビジョン2040を実行に移していく2026年度以降、配当の決定にあたっては、DOE（株主資本配当率）の考え方を導入します。
- ・具体的な水準については、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。
- ・島根3号機の営業運転開始後は、業績向上やフリー・キャッシュフローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえて、株主還元の充実化を更に進めます。

【株主還元の方向性のイメージ】

2023年度 2026年度

島根3号機営業運転開始

業績連動

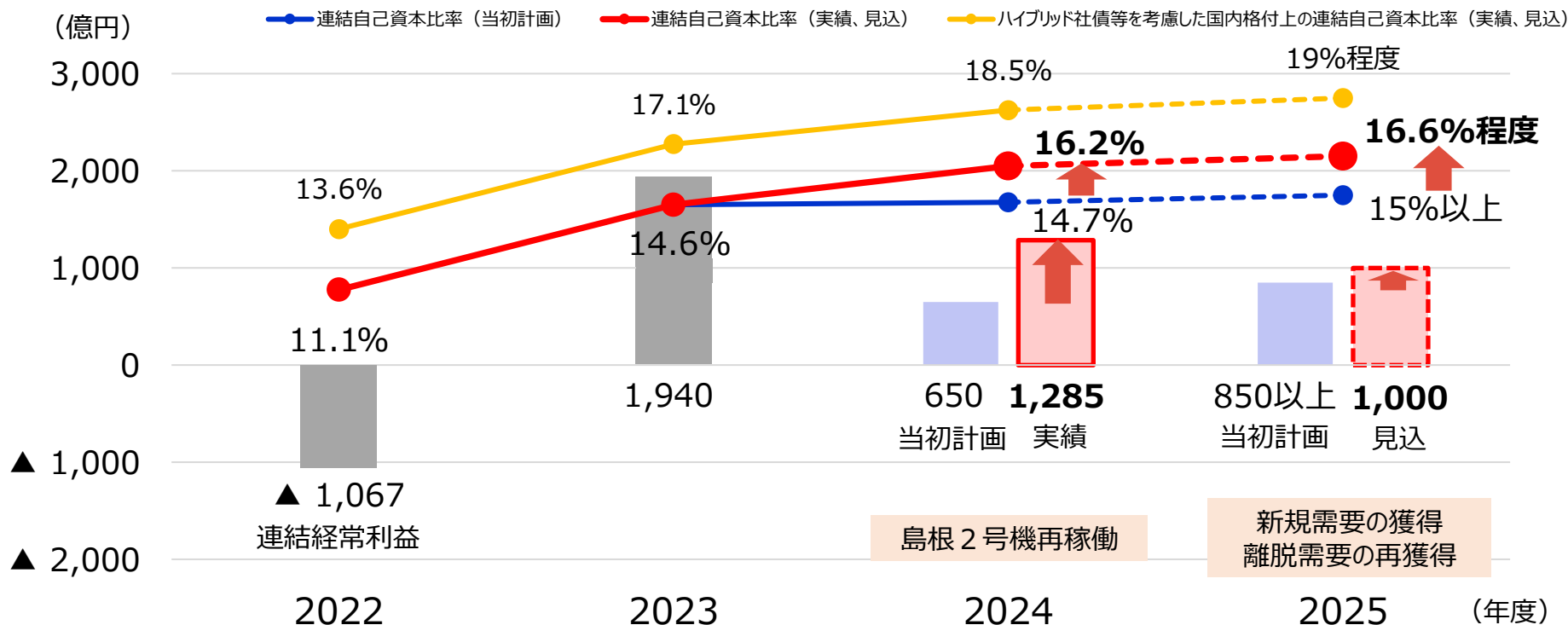
DOE 2%を目指す

株主還元の充実化

Ⅲ．グループ中期経営計画の進捗と今後の対応

- 2024・2025年度の2か年を対象とした「グループ中期経営計画（2024-2025）」では、収益・財務基盤の回復を重点的に取り組む2年間として、グループの総力を挙げて取り組んでいます。
- 2024年度はグループを挙げて取り組んだ島根原子力発電所2号機の再稼働を昨年12月に計画どおりに実現したことや経営全般にわたる効率化などにより、連結経常利益は1,285億円と計画を上回る水準となり、2025年度末を目標としていた連結自己資本比率15%への回復を1年前倒しで達成しました。
- 2025年度については、昨年同期間限定で社長直属のプロジェクト組織を設置して検討した電気事業の収益拡大に向けた戦略を実行に移し、昨年度から新規需要の獲得などが見込まれ、連結経常利益は当初計画から150億円増の1,000億円と収支改善が見込まれる状況です。2030年度における連結自己資本比率目標20%以上の達成に向けて、更なる利益の上積みに取り組んでいきます。

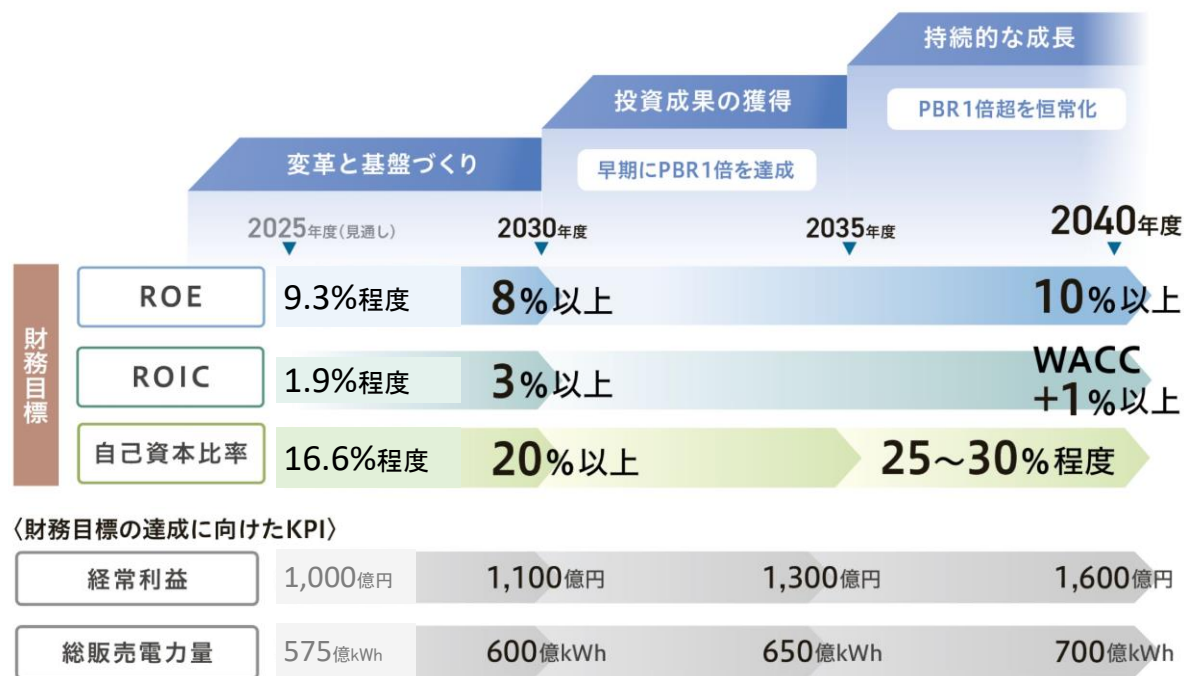
連結自己資本比率・連結経常利益の推移



- これまでの島根原子力発電所 2 号機の再稼働に至るまでの投資に加え、将来の成長にとって不可欠な島根原子力発電所 3 号機をはじめとする脱炭素関連投資のための多額の資金調達が必要となりますが、当社は過去から調達手段・調達先の多様化を進めており、多方面から資金のサポートをいただいている状況です。
- 引き続き、当社の収支・財務の改善およびカーボンニュートラルに関する取り組みを金融機関・投資家の皆さまとの丁寧な対話を通じて訴求し、財務レバレッジ水準の適正化を目指す過程において、資金調達リスクを重要課題と捉え、トランジションファイナンスの積極的な活用により、安定した資金調達の実現に取り組んでまいります。

年度	長期資金調達額	資金調達方法の多様化（主な取り組み）	参考：連結設備投資額
2023	5,240億円 [実績]	<ul style="list-style-type: none"> ・ メガバンク等によるシンジケートローン組成 1,200億円 みずほ銀行がアレンジャーのトランジション・リンク・ローン（以下「TLL」）。当社初の、TLLを適用した大規模シンジケートローン 	2,292億円 [実績]
2024	4,580億円 [実績]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の地銀によるシンジケートローン組成 539億円 地元地銀5行がアレンジャーを担い、全国の地銀29行が参加したTLL ・ 外債発行 789億円 当社として5年ぶりの外債発行。電力会社では震災後初の10年債の外債 ・ メガバンク等によるシンジケートローン組成 1,030億円（※） みずほ銀行がアレンジャーのTLL。2023年に続く第2弾の組成 ※ 組成額の一部は2025年度に借入実行 	3,405億円 [実績]
2025	3,110億円 [4～10月実績]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根 3 号機を資金使途としたトランジションbond発行 400億円 電力会社で初となる、新規稼働電源（島根 3 号機）の安全対策工事などを資金使途とした社債 ・ 全国の地銀によるシンジケートローン組成 1,095億円 地元地銀5行がアレンジャーを担い、全国の地銀46行が参加したTLL ・ 日本生命トランジション・ファイナンス実践要領に基づく借入 50億円 当該実践要領に基づく初の案件として、島根 3 号機および柳井発電所新 2 号機の設備投資を資金使途としたトランジション・ローン 	3,000億円程度 [計画]

- 「中国電力グループ経営ビジョン2040」では、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長していくことを目指して、2040年度を見据えた財務目標を設定しました。
- 2025年度のROE（見通し）が2030年度の目標である8%を上回っていますが、今後自己資本比率の改善がROEの下押し要因となるため、ROICの向上に取り組むことで自己資本比率改善とROEの改善を両立させ、安定感のある成長を実現していきたいと考えています。
- 将来の成長にとって不可欠な島根3号機や柳井新2号機の投資を進めていく2030年度までは、持続的な成長に向けた変革と基盤づくりを進め、2030年度以降は投資成果を獲得し、高い資本収益性と安定的な財務基盤の下で持続的に成長を続け、PBR1倍超を恒常化させることを目指します。



- 2026年度からのグループ中期経営計画は、島根3号機および柳井新2号機の稼働を見込む2030年度までの5年間を対象とし、持続的成長と変革に向けた基盤づくりを進め、2030年度以降の早期のPBR1倍達成およびその恒常化に向け取り組みを進めてまいります。
- 具体的には、「中国電力グループ経営ビジョン2040」で設定したマテリアリティに対応するそれぞれの主要課題について、取り組み内容の具体化を進めるとともに、これを実行に移してまいります。

マテリアリティ

主要課題



エネルギー事業の継続的進化

- エネルギーの安定的な提供と脱炭素化
- 安全確保を大前提とした原子力発電の活用
- 新たなメニュー・サービスの開発
- 市場取引・市場リスク管理の高度化



地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大

- 地域のGXのけん引
- 地域との共創活動や企業誘致の取り組み強化
- 地域との連携によるレジリエンス向上
- 地域のインフラ強化・デジタル高度化に向けた事業展開
- 技術・ノウハウを活用した事業領域や事業エリアの拡大



多様な人材が活躍できる環境づくり

- 多様な人材の確保と成長
- 風通しがよく挑戦を促す職場づくり
- 労働災害の防止と健康の保持増進
- 付加価値・生産性の向上に向けたDX等の推進



企業価値向上を実現するための経営基盤強化

- 財務基盤の確立と資本収益性の向上
- 取引先を含めた技術継承とサプライチェーンの維持
- コンプライアンスの徹底
- グループの成長に向けたガバナンス・リスクマネジメントの高度化
- ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

- 早期のPBR1倍達成に向け、資産効率を高めながら収益力強化の取り組みを進めていくため、ROICと株価を意識した経営を2026年度からのグループ中期経営計画で強化していきます。
- 新たなグループ中期経営計画は、Action Plan2026-2030として、2026年4月末を目途に公表を予定しています。

※1：燃調期ずれ除き
※2：2030年度の目標値

自己資本利益率 (ROE)

2024実績※1：14.4%

目標※2：8%以上

株価純資産倍率 (PBR)

2024実績：0.4倍

目標：1倍以上

株価収益率 (PER)

2024実績：3.1倍

【ROIC経営の推進】

◆ 総資産回転率の向上

〔2024年度実績：0.36回〕

- ・ 島根2号機の安定稼働など電源アベイラビリティの向上
- ・ 島根3号機、柳井新2号機の運転開始
- ・ 資産スリム化
- ・ プロジェクトファイナンスの活用
- ・ 資機材調達力の強化
- ・ キャッシュマネジメント厳格化・資本コスト等を踏まえた投資案件の優先順位付け

◆ 売上高営業利益率の向上

〔2024年度実績※1：7.7%〕

- ・ 付加価値の高いメニューやサービス開発、脱炭素等のエネルギー・ソリューション拡大
- ・ 粗利拡大に向けた販売戦略深化、電源調達機能の強化
- ・ 製造業の電化やデータセンターの新增設などにより増加するエリア需要の獲得
- ・ 電力取引市場などを活用した火力発電の価値向上、トレーディングの高度化
- ・ 稼働分野に人員シフト

【株価を意識した経営】

◆ 株主還元の強化

- ・ DOEへの移行と段階的充実

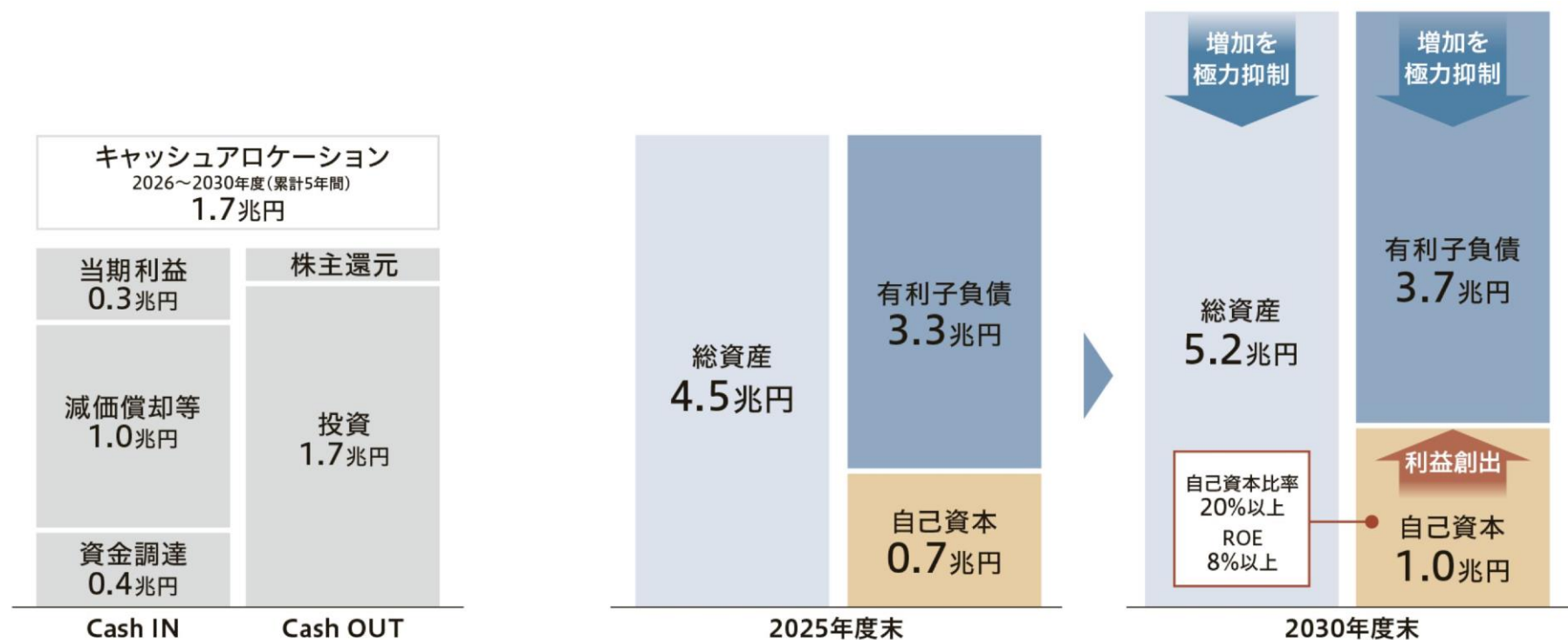
◆ サステナビリティ経営の推進

- ・ 推進体制整備
- ・ KPI充実
- ・ グループ展開

◆ エンゲージメント活動の強化

- ・ 情報開示の充実化と建設的な対話活動

- 2030年度までは、負債調達を活用し、経営の安定化や競争力強化、脱炭素化など中国電力グループの将来の成長にとって不可欠な島根3号機や柳井新2号機の投資を進めていきます。
- 負債の増加を抑制する取り組みとして、お客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化などにより利益を着実に向上させていくとともに、島根3号機や柳井新2号機以外の投資はエネルギーの安定的な提供などに支障を及ぼさない範囲で厳選していきます。
- なお、Action Plan2026-2030の中では、投資の内訳などについてもお示しする予定です。

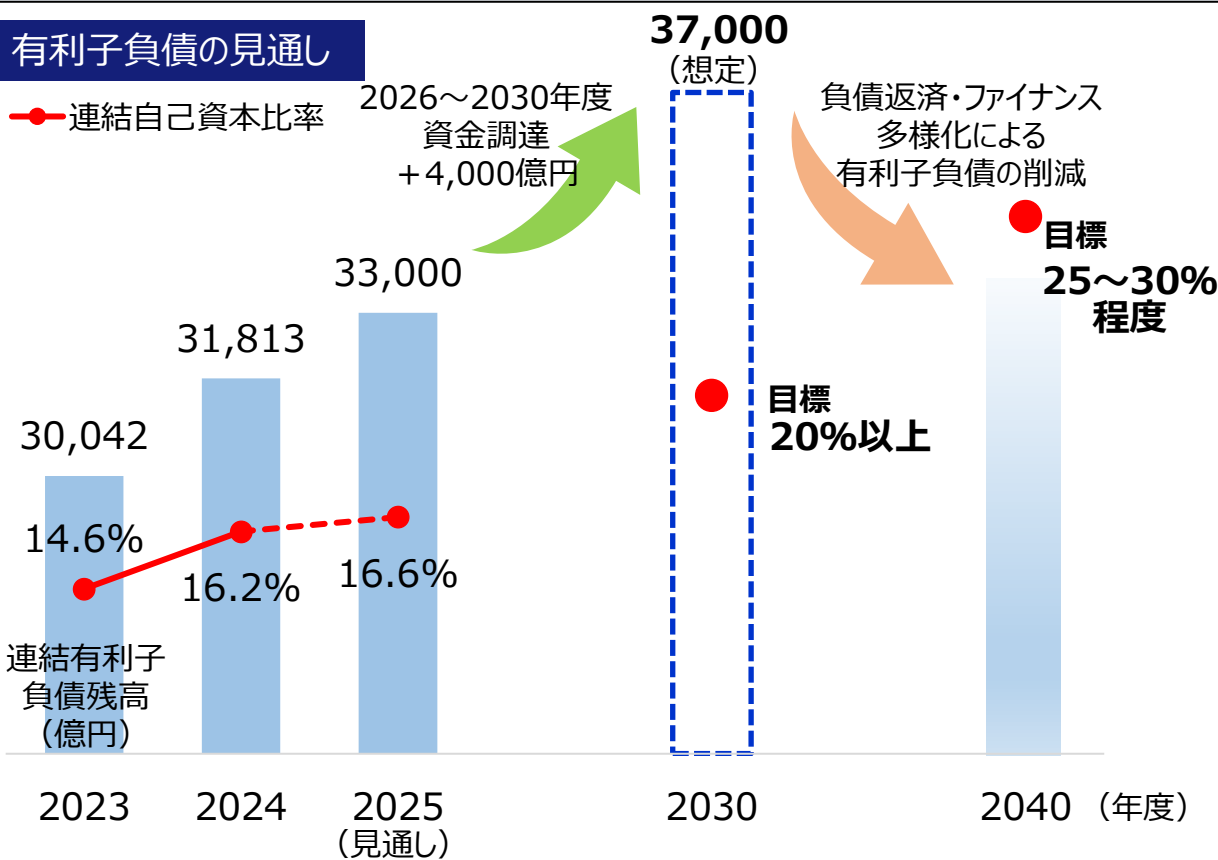


注1: 図中の値は、四捨五入により端数処理を行っています。負債のうち有利子負債以外については記載を省略しています。

注2: 図中の値は、グループ経営ビジョン策定時の前提であり、その確実性を保証するものではありません。

- 電気料金の見直しや島根 2 号機の再稼働により、大幅に毀損した自己資本は着実に回復しているものの、島根 2 号機に続き、将来の成長にとって不可欠な 3 号機の安全対策投資等により、当面のFCFは赤字を見込んでおり、有利子負債は2030年度までに4,000億円程度の増加を見込んでいます。安定した事業運営および資本コスト抑制の観点からも格付の維持は重要な課題であり、引き続き財務基盤の回復に取り組んでいきます。
- 資金確保の安定化に向けては、資金調達手段・調達先の多様化、政策保有株式や核燃料資産売却などの資産スリム化に加え、前倒し調達による手元資金の確保などに取り組んでいます。
- また、投資回収の蓋然性を高めるための手段として、長期脱炭素電源オークションなどの公的な仕組みも活用しており、引き続き安定的な事業運営に必要なファイナンス上の手当てについても国に訴求してまいります。

有利子負債の見通し



格付

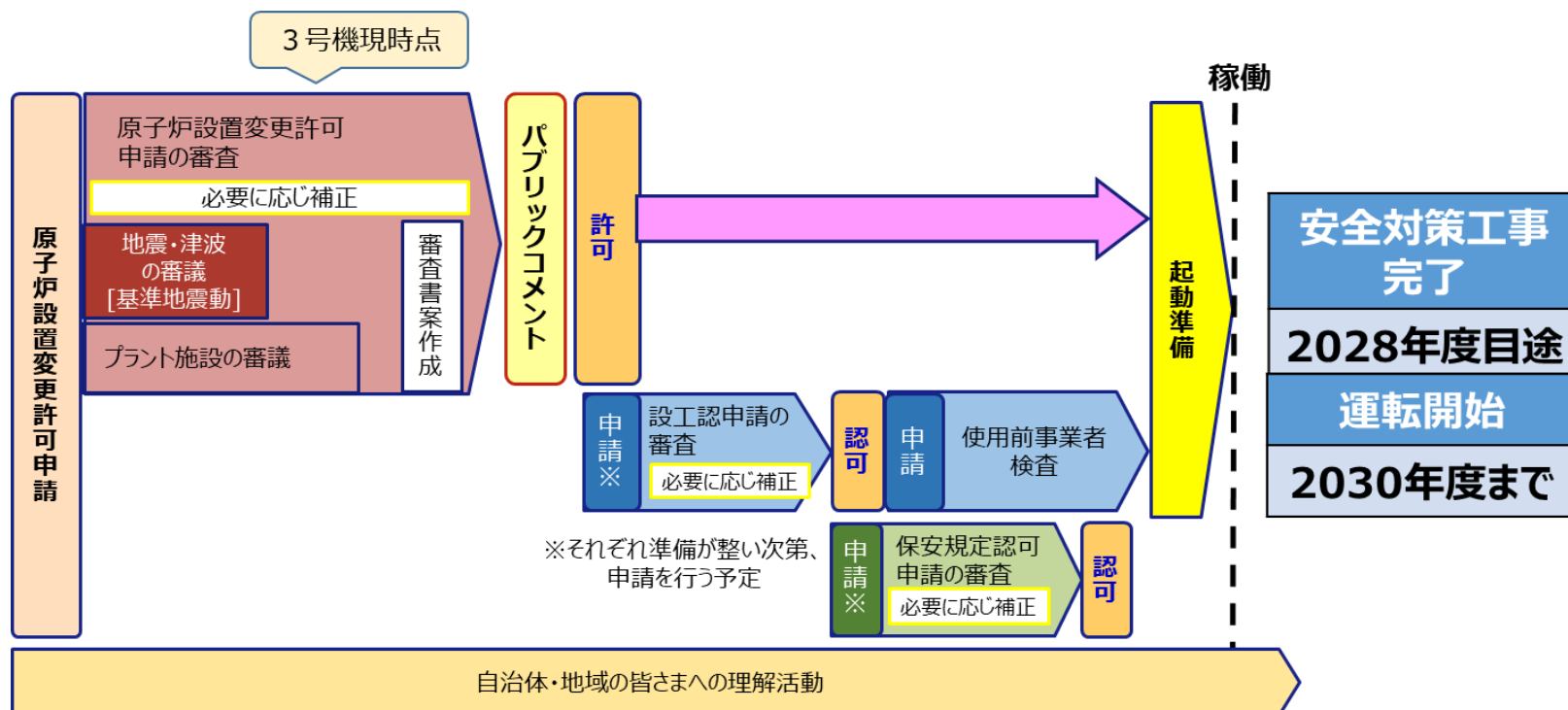
R & I	A +	(安定的)
J C R	A A	(安定的)
S & P	B B B +	(安定的)

これまでの取り組み

- ・ **資金調達手段・調達先の多様化**
シンジケートローン組成
トランジションファイナンスの活用
- ・ **資産のスリム化**
政策保有株式
核燃料売却 など
- ・ **十分な手元資金の確保**
資金の前倒し調達

- 「中国電力グループ経営ビジョン2040」の目標達成のためには、将来の成長にとって不可欠な島根原子力発電所 3号機を計画通りに運転開始することが非常に重要と考えています。
- 現在は、当社想定 of 審査スケジュールに従い、特段大きな問題点もなく順次説明中であり、2025年10月末時点での審査会合の開催実績は計20回になります。また、これまでの審査会合においては、2025年度中に一通りの説明を終えたいと考えていること等を説明しています。
- 2025年度内に一通りの説明が終了すると、原子炉設置変更許可に向け 1つの大きな節目を迎えることとなりますが、計画通り進むよう、引き続き、丁寧に対応してまいります。

島根原子力発電所 3号機の新規制基準適合性審査の流れ（概要）



補足データ集

当社ＨＰの「データでみる中国電力」では、経営の概況、主要財務指標、発電実績・販売実績に係る過去10年分のデータをエクセル形式でダウンロードいただけますのでご活用ください。 <https://www.energia.co.jp/ir/irdata/>

		2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	5年ぶり 減収（▲156億円） 増益（+191億円）	3年ぶり 減収（▲996億円） 減益（▲965億円）
	売上高	7,262億円	7,419億円
	営業利益	909億円	698億円
	経常利益	845億円	654億円
	親会社株主に帰属する 中間純利益	647億円	516億円

		2025年度 第2四半期	2024年度
貸借対照表関係	総資産	4兆5,785億円	4兆3,609億円
	純資産	7,477億円	7,058億円
	自己資本比率	16.4% (18.6%(注2))	16.2% (18.5%(注2))
	有利子負債残高	3兆3,645億円	3兆1,813億円

注1：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注2：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動C F (収入)	1,332	481	851
投資活動C F (支出▲)	▲1,035	▲1,689	653
フリーC F	296	▲1,208	1,505
財務活動C F	1,720	1,138	582
現金および現金同等物 (増減額)	2,011	▲62	

収支概要（中国電力）

28

中国電力【個別】

（単位：億円）

	2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	6,626	6,805	▲178
売上高（営業収益）	6,412	6,574	▲161
電気料金収入	4,718	4,616	102
その他	1,694	1,958	▲263
営業外収益	214	231	▲17
経常費用	5,881	6,248	▲366
営業費用	5,698	6,109	▲411
人件費	214	217	▲2
（再掲）退職給与金	1	4	▲3
原料費	2,793	3,315	▲521
燃料費	1,140	1,242	▲101
他社購入電力料	1,652	2,073	▲420
修繕費	234	291	▲57
減価償却費	399	262	136
原子力バックエンド費用	87	7	80
接続供給託送料	1,307	1,290	16
その他	661	725	▲63
営業外費用	182	138	44
経常利益 （営業利益再掲）	745 (713)	557 (464)	187 (249)
渇水準備金	—	—	—
特別利益	43	121	▲77
特別損失	—	70	▲70
法人税ほか	197	135	61
中間純利益	592	473	119

収支概要（中国電力ネットワーク）

29

中国電力ネットワーク【個別】

（単位：億円）

	2025年度 第2四半期 (A)	2024年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	2,373	2,530	▲156
売上高（営業収益）	2,366	2,520	▲153
託送収益	1,636	1,700	▲63
その他	729	819	▲90
営業外収益	7	10	▲3
経常費用	2,253	2,407	▲153
営業費用	2,216	2,376	▲159
人件費	226	223	3
（再掲）退職給与金	3	5	▲2
原料費	892	1,079	▲187
燃料費	13	16	▲2
他社購入電力料 等	878	1,063	▲184
修繕費	311	284	27
減価償却費	216	207	8
その他	570	581	▲11
営業外費用	37	31	5
経常利益 （営業利益再掲）	119 (150)	122 (143)	▲2 (6)
法人税ほか	29	32	▲3
中間純利益	90	89	0

<参考> 中国エリアの電力需要

（単位：億kWh）

2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	差
270.9	271.5	▲0.6

■ 2025年度 第2四半期実績

(単位：億kWh)

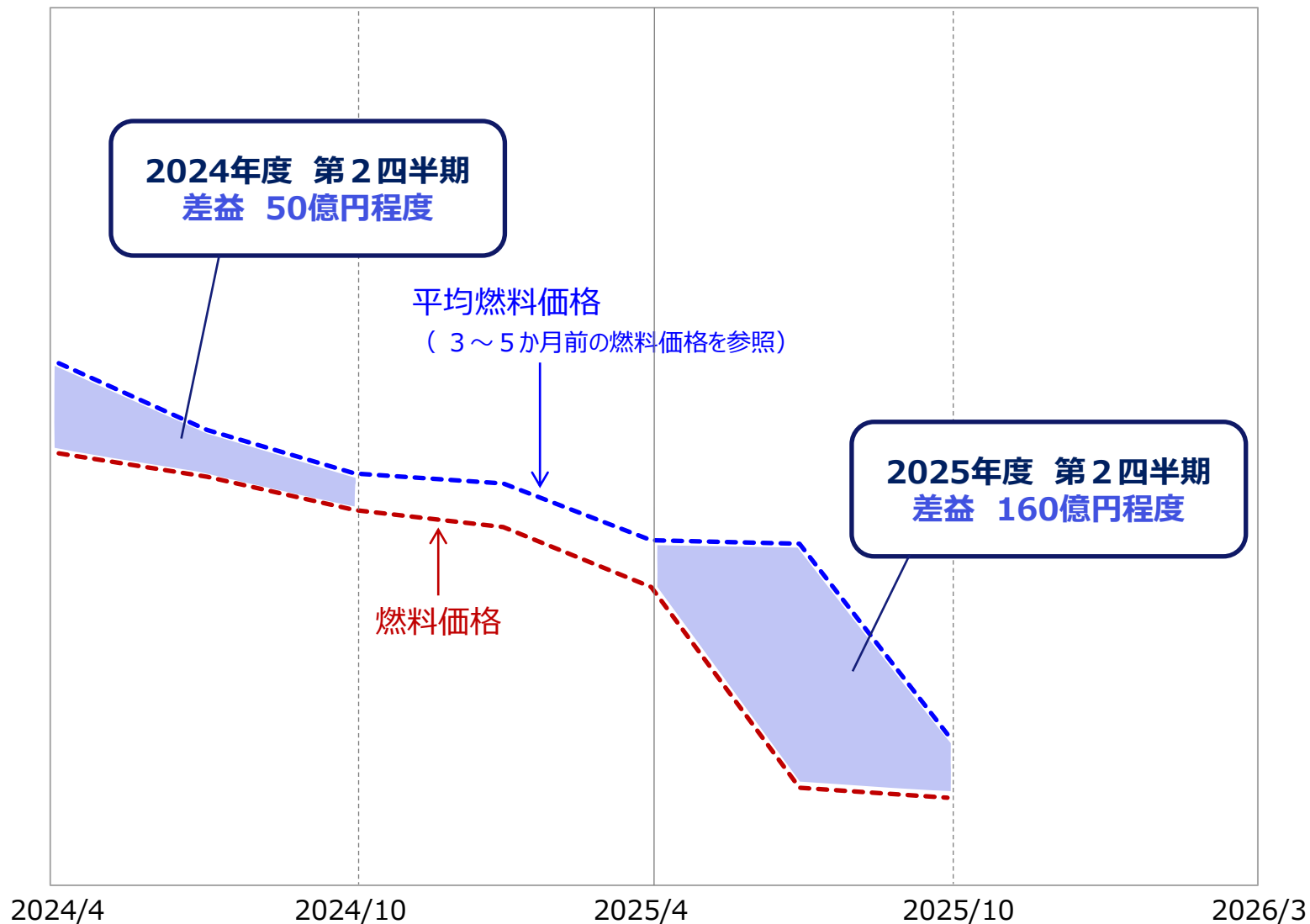
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総販売電力量		42.1 (5.9%)	39.4 (9.8%)	44.4 (22.4%)	51.3 (22.4%)	55.0 (14.1%)	53.3 (16.9%)	285.5 (15.3%)	-	-	-	-	-	-
小売販売 電力量	電灯	11.9 (▲1.9%)	9.5 (▲4.5%)	9.0 (▲1.1%)	11.1 (11.3%)	13.8 (▲3.6%)	12.8 (▲6.1%)	68.1 (▲1.4%)	-	-	-	-	-	-
	電力	22.8 (6.8%)	22.4 (13.5%)	24.1 (17.7%)	27.9 (19.9%)	28.3 (15.6%)	28.3 (16.4%)	153.7 (15.1%)	-	-	-	-	-	-
	計	34.7 (3.7%)	31.9 (7.5%)	33.1 (12.0%)	39.0 (17.3%)	42.1 (8.5%)	41.1 (8.3%)	221.9 (9.5%)	-	-	-	-	-	-
他社販売電力量		7.4 (18.1%)	7.5 (20.8%)	11.3 (68.5%)	12.4 (41.6%)	12.9 (37.0%)	12.2 (59.5%)	63.6 (41.6%)	-	-	-	-	-	-

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。
注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源等にかかる他社販売電力量を含みません。
注3：（ ）内は、対前年増減率を記載しています。
注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

<参考> 月別平均気温実績（広島地方気象台）

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	15.5	19.6	24.7	29.8	29.7	27.0	-	-	-	-	-	-
平年差	0.7	0.0	1.5	2.6	1.2	2.3	-	-	-	-	-	-
前年差	▲2.0	0.0	1.2	0.9	▲1.0	▲1.8	-	-	-	-	-	-



注：燃調期ずれ影響とは、燃料価格の電気料金（平均燃料価格）への反映にタイムラグ（遅れ）があるために生じる利益影響です。

（１） 調達数量※1

	単位	2025年度 第２四半期 (A)	2024年度 第２四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	6	4	2
石炭 ※2	万 t	289	276	13
LNG ※2	万 t	59	75	▲16

※1 たな卸補正数量を含む

※2 販売分を含む

（２） 消費数量

	単位	2025年度 第２四半期 (A)	2024年度 第２四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	5	4	1
石炭	万 t	272	234	37
LNG	万 t	50	56	▲6

(単位：億円)

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2025年度 第 2 四半期 (A)	2024年度 第 2 四半期 (B)	増減 (A-B)	2025年度 第 2 四半期 (A)	2024年度 第 2 四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資	603 (540)	1,306 (1,265)	▲702 (▲725)	343	302	41

注：（ ）内は、電源関係の設備投資を再掲しています。

(1) 有利子負債（連結）の内訳

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期末 (A)	2024年度末 (B)	増 減 (A-B)
有利子負債残高	33,645	31,813	1,832
社債	13,016	13,262	▲246
長期借入金	19,735	17,525	2,209
短期借入金	643	788	▲144
コマーシャルペーパー	—	—	—
リース債務	249	236	12

(2) 金利（中国電力）

	2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	【参考】 2024年度
期中平均	0.90%	0.66%	0.72%

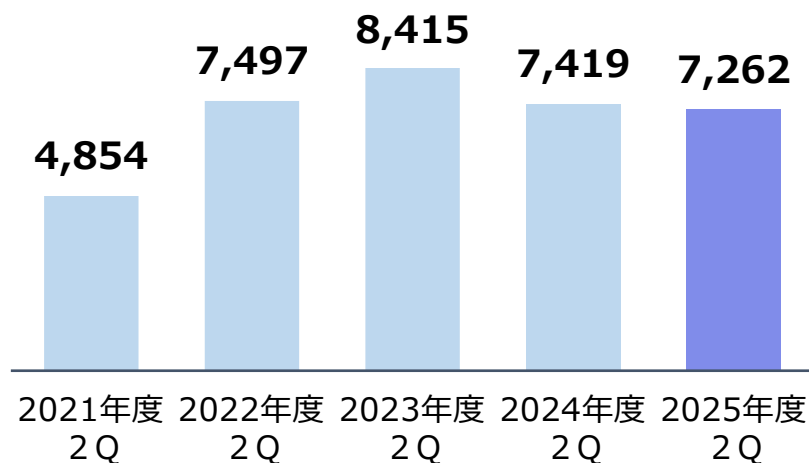
(3) 支払利息（中国電力）

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期
支払利息	130	60

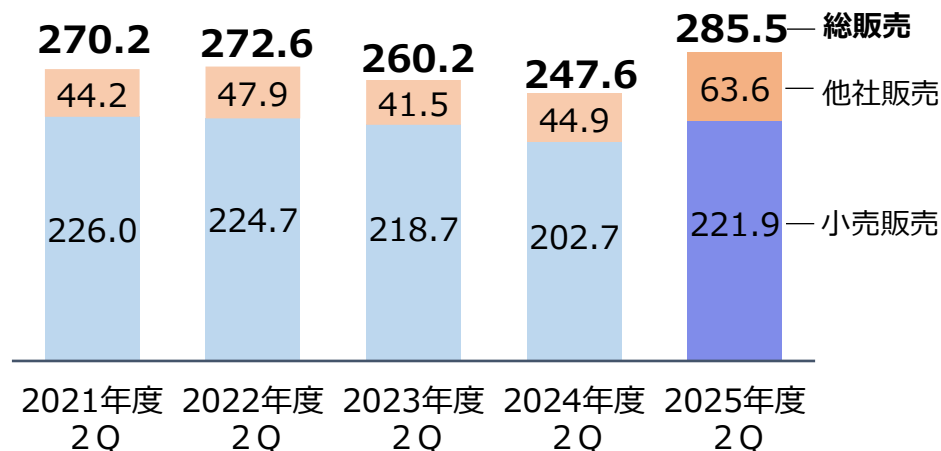
売上高（連結）

（単位：億円）



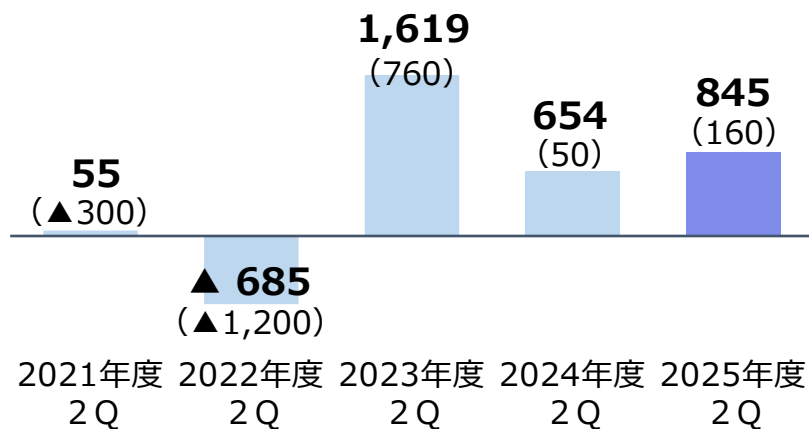
販売電力量

（単位：億kWh）



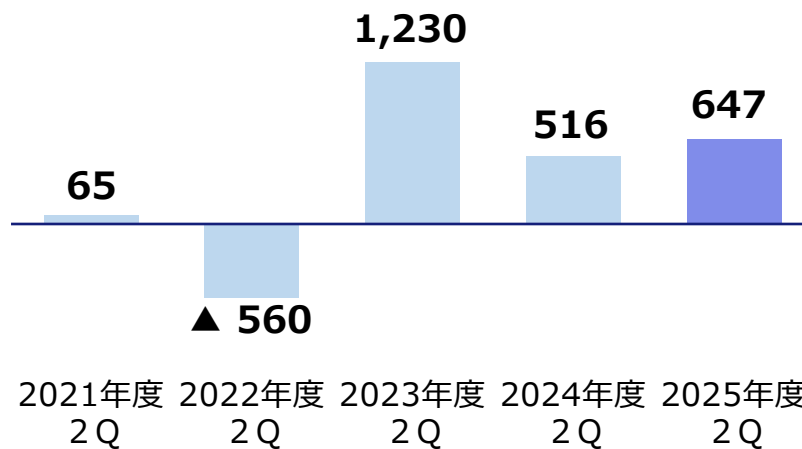
経常利益（連結）

（単位：億円）



当期純利益（連結）

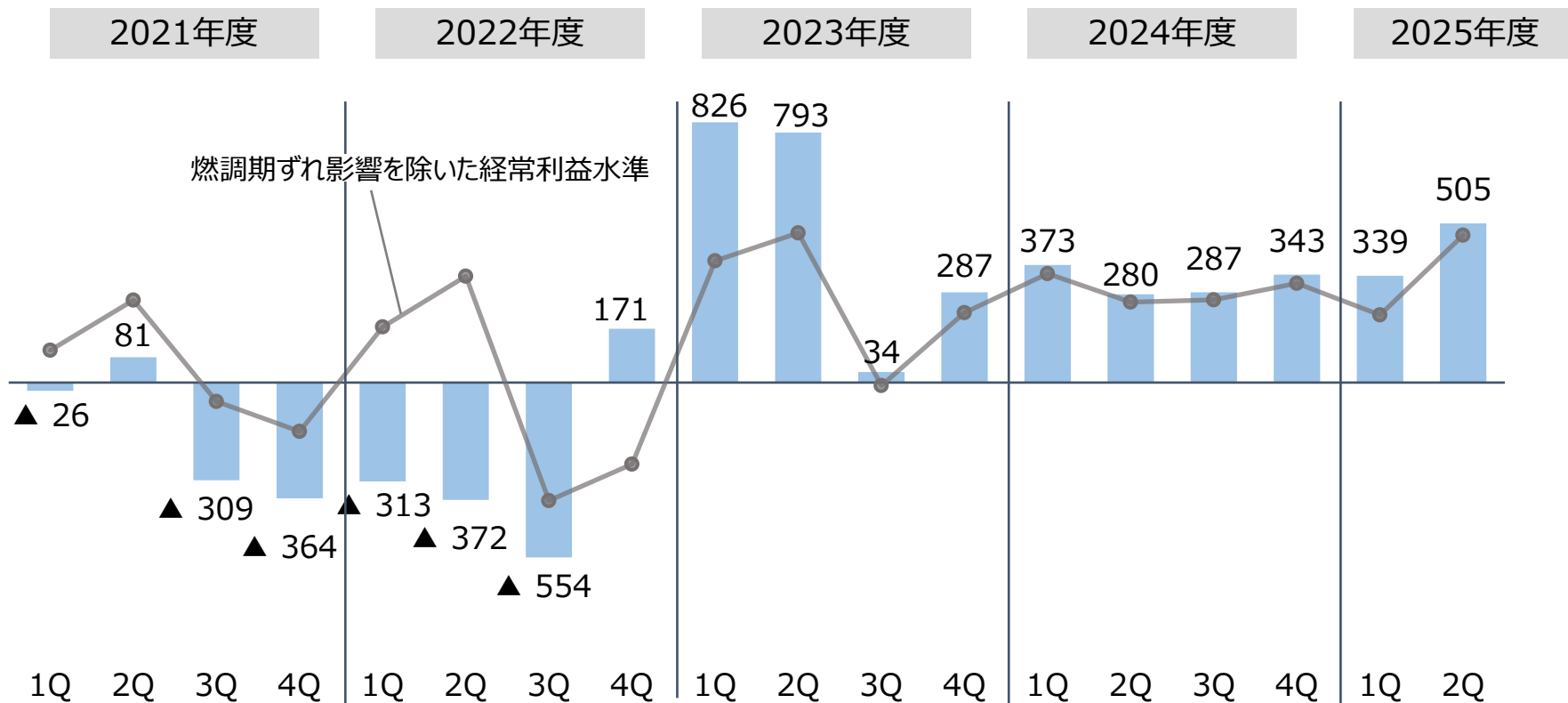
（単位：億円）



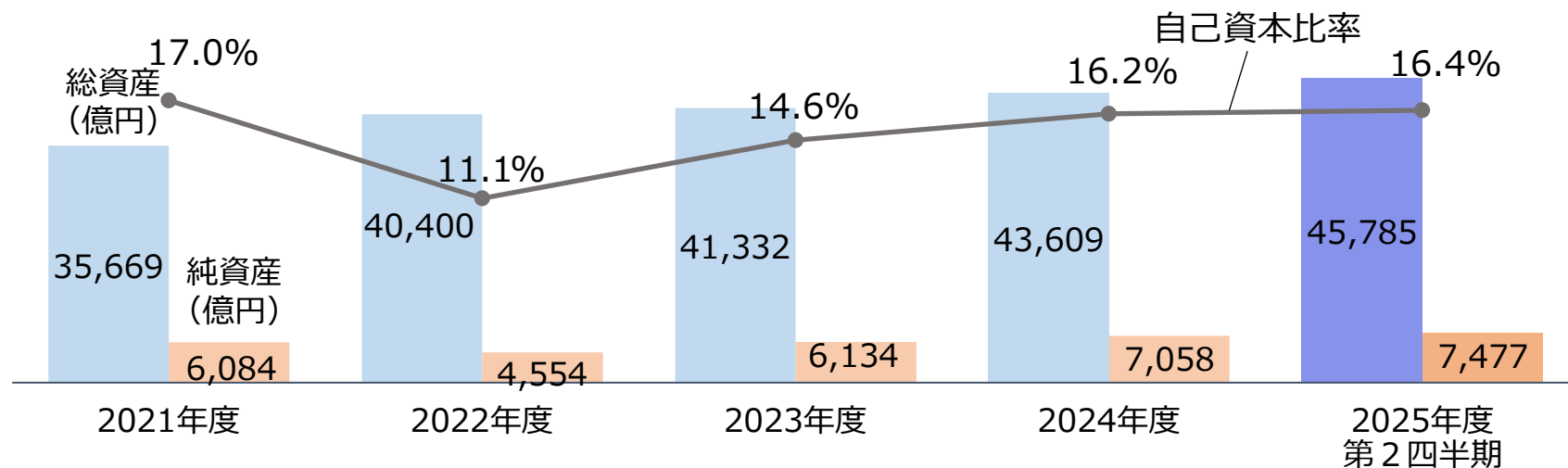
※（ ）は燃調期ずれ影響額を再掲

四半期ごとの連結経常利益推移

(単位：億円)

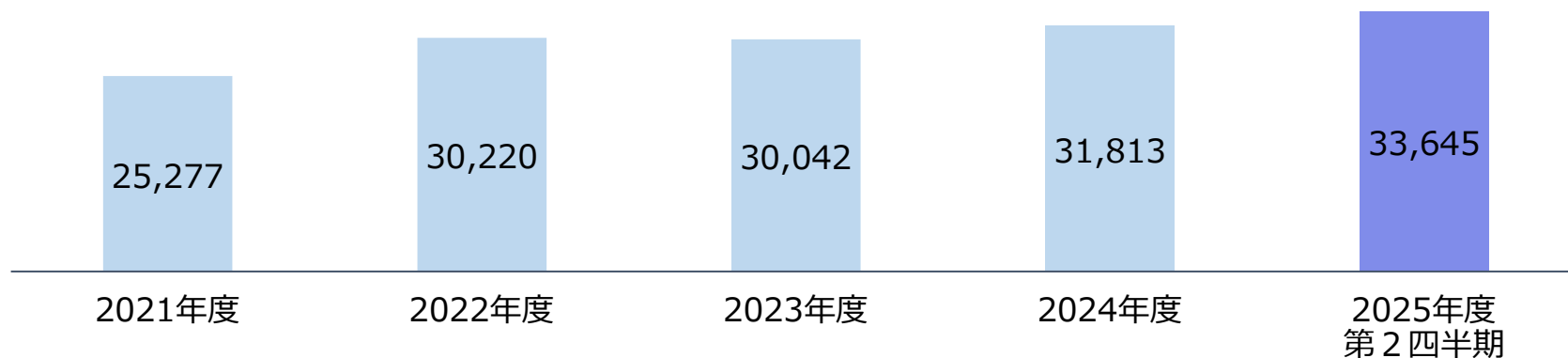


自己資本比率（連結）



有利子負債残高（連結）

（単位：億円）

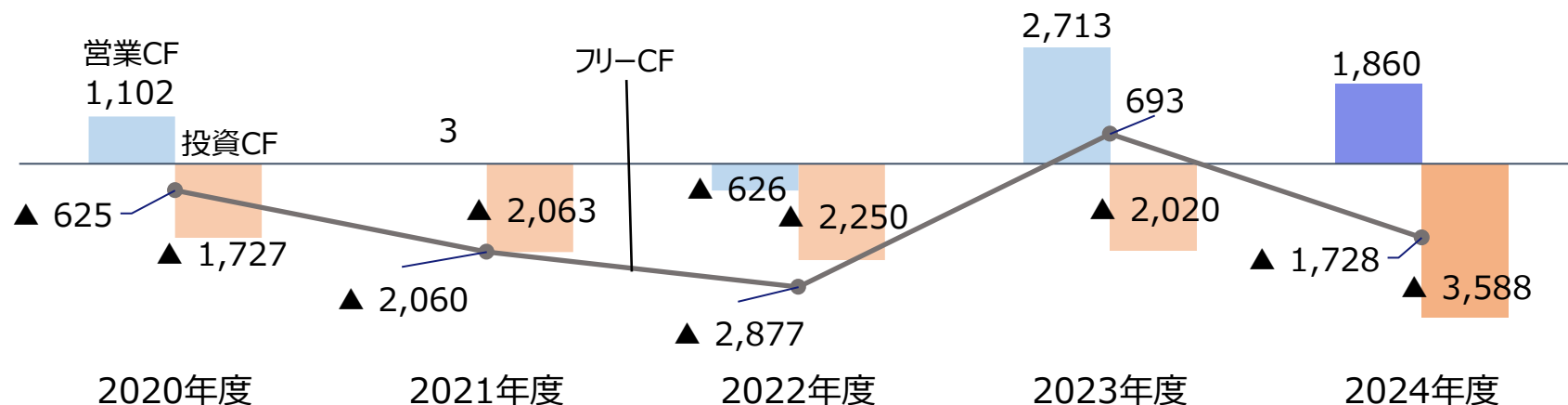


期中平均金利（中国電力）

0.48%	0.49%	0.59%	0.72%	0.90%
-------	-------	-------	-------	-------

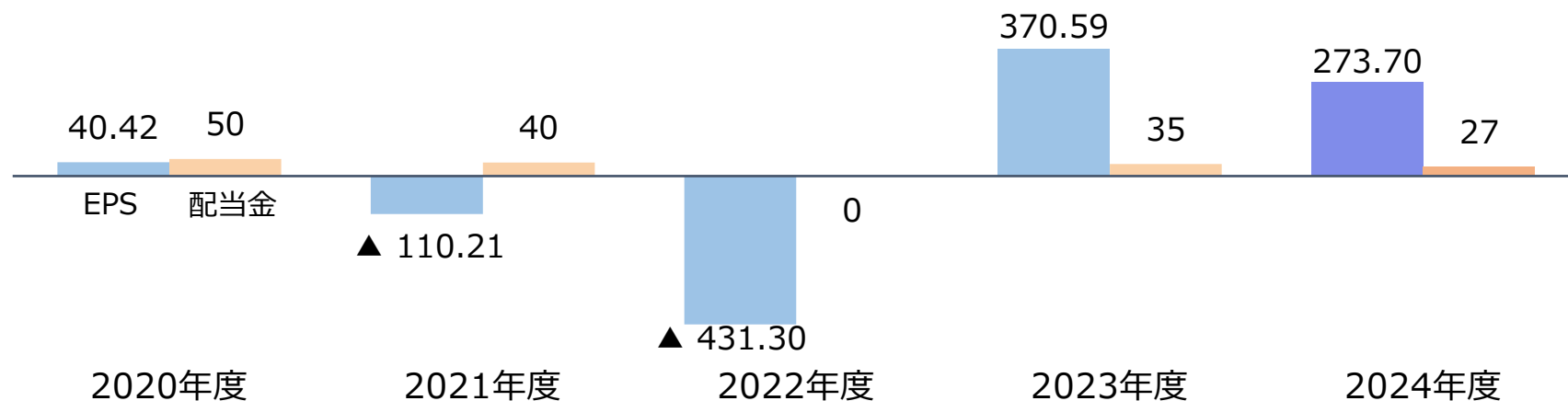
キャッシュフロー（連結）

（単位：億円）



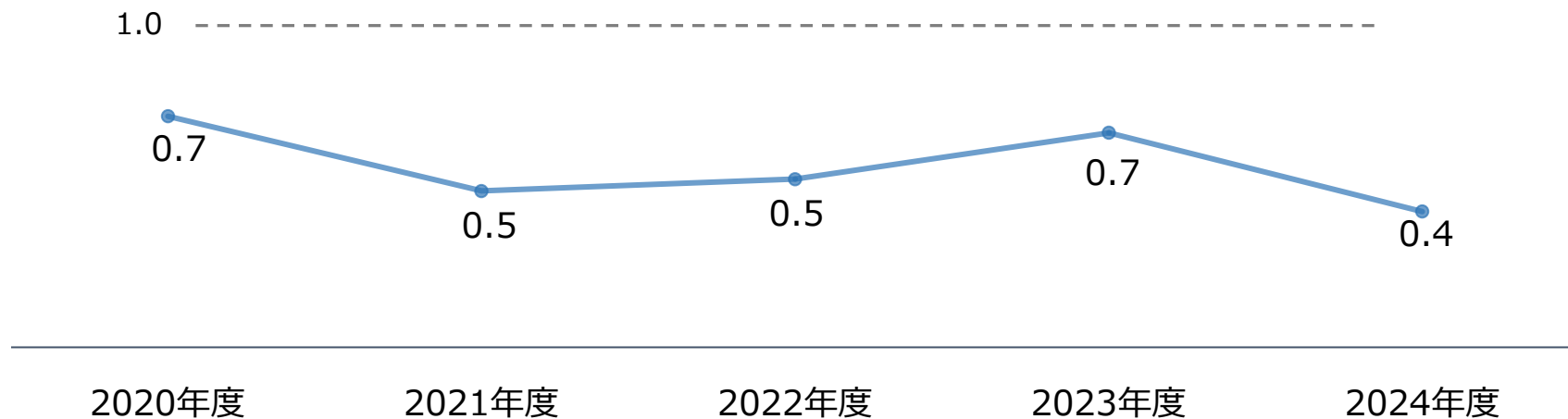
EPS（連結） / 配当金

（単位：円／株）



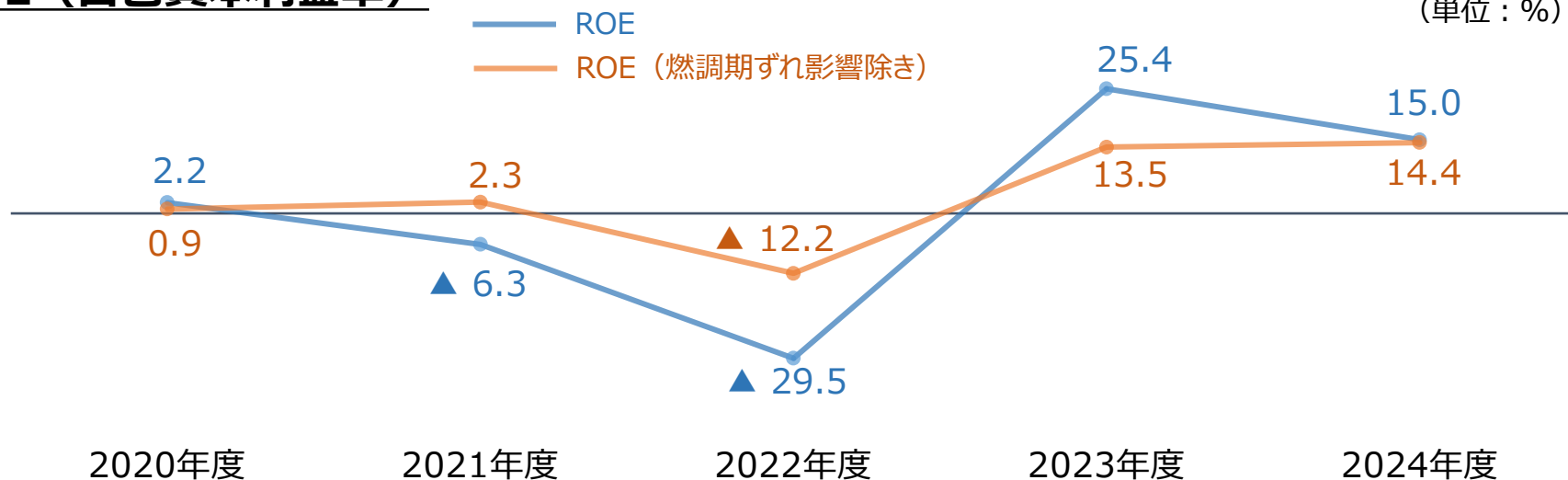
PBR（株価純資産倍率）

（単位：倍）



ROE（自己資本利益率）

（単位：%）



	公表日	テーマ
販売関連情報	7/1	「『ぐっとずっと。エコアプリ』ダウンロードキャンペーン2025夏」の実施について
	7/3	三井不動産×中国電力 新規メガソーラー開発による再エネ導入拡大に向け オフサイトフィジカルコーポレートPPAに関する契約を締結 ～7月1日より広島ランヴェールビルディングに送電開始～
	8/22	「ぐっとずっと。タイムサービス 秋の連休セール」の実施について～10月の三連休と翌週末の7～17時の電力量料金単価を10円割引します!～
	8/27	「ぐっとずっと。タイムサービス[ビジネス割]」の実施について～商店・事務所等のお客さまもお得に!～
	9/25	太陽光発電を活用したオフサイトP P Aによるグリーン電力の供給開始について
	10/20	「ぐっとずっと。タイムサービス おうちで年越し! お年玉割」の実施について ～ 12月30日から1月3日までの10～16時の電力量料金単価を10円割引 ～
	10/31	広島新駅ビル「ミナモ」への太陽光発電電力供給に係るオフサイトコーポレートPPAの締結について
原子力関連情報	5/14	島根原子力発電所2号機における長期施設管理計画の認可申請に係る補正書の提出について
	5/21	島根原子力発電所2号機における長期施設管理計画の認可について
	5/23	島根原子力発電所3号機の安全対策工事等を資金使途とするトランジションボンドの発行について
	6/4	上関原子力発電所準備工事における環境監視調査結果（2024年度 下半期）について
	8/5	上関原子力発電所準備工事における環境監視調査結果（2024年度）について
	8/29	上関地点における使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る立地可能性調査結果の報告について
その他経営・財務情報	5/13	2025年度以降の社債発行に関するお知らせ
	5/26	「エネルギーグループ知的財産報告書（2025年）」の発行について～「エネルギー・マネジメントシステムを活用した『お客さま・地域の脱炭素化』への貢献に向けた取り組み」を特集～
	6/30	中国電力株式会社のグループ会社2社の資本見直しについて
	7/2	AIを活用したカキ養殖採苗支援ツール「カキNavi」のモニター提供開始について
	9/30	「中国電力グループ経営ビジョン2040」の策定について
	9/30	「中国電力グループ統合報告書2025」について
	10/30	AIエージェント活用における戦略的連携を開始～エネルギー業界における新たな価値創造を目指す～
	10/30	「エネルギーグループDX戦略」の策定について

		公表日	テーマ
E S G 関 連 情 報	E	5/2	境港ブルーカーボン推進事業（中浜港藻場造成実証実験）における当社石炭灰製品の採用について
		5/8	「ネパール国電力輸出入促進及び系統安定化プロジェクト」の受託について
		7/17	広島大学東広島キャンパスでバーチャルパワープラント実証を始動～再生可能エネルギーとEV等の最適制御を通じたスマートシティの実現に向け、広島大学と中国電力が契約を締結～
		8/4	電気自動車で「再エネ電気を運ぶ」実証試験の開始について
		8/26	堀川遊覧船における当社が創出した「Jブルークレジット」の活用について
		9/9	「浮体式洋上太陽光発電システムの研究開発」が NEDO公募事業に採択されました ～太陽光発電の新たな可能性を切り拓く国内初の実証試験～
		9/9	シースルー型有機薄膜太陽電池モジュールシステムの開発」が NEDO公募事業に採択されました ～"発電する透明フィルム"で太陽光発電のさらなる導入拡大を～
		9/10	バイオマス混焼発電所から回収したCO2利活用に関する共同検討について
		9/11	社有林の維持管理による森林由来のJ-クレジットの認証について
		9/16	ミクロネシア連邦ポンペイ州の脱炭素化支援に係る環境省都市間連携事業の共同実施について
		9/25	トランジション・リンク・ローンによる資金調達について
		10/9	当社が創出した森林由来のJ-クレジットを活用した広島市内のイベントでのカーボンオフセットについて
		10/24	低温脱硝触媒粉末の販売開始について ～産業プラントでの省エネを通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献します～
	S	8/28	中国地域白書2025「ナッジと地域政策」の刊行について
		9/4	地方創生に係る大崎上島町との包括連携協定の締結について
		10/21	地域活性化企業交流セミナー「e-sports & Connect YONAGO」を開催～地域と企業をつなぐ、新しい交流のカタチ"eスポーツ"～
		10/30	「中国地域経済の概況2025」の刊行について

(ホームページURL)

プレスリリース <https://www.energia.co.jp/press/>お知らせ <https://www.energia.co.jp/info/>

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営管理部門 I R・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

E-mail T9504@pnet.energia.co.jp

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html